

< 参 考 >

<参 考 1>

日本政策投資銀行 設備投資計画調査 業種分類表

大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
製 造 業 〔 1 〕食 品 〔 2 〕織 維 〔 3 〕紙 ・ パルプ 〔 4 〕出 版 印 刷 〔 5 〕化 学 〔 6 〕石 油 〔 7 〕ゴ ム 〔 8 〕窯 業 ・ 土 石 〔 9 〕鉄 鋼 〔 10 〕非 鉄 金 属 〔 11 〕金 属 製 品 〔 12 〕一 般 機 械		日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類E 「標準」中分類09,10
	(1)畜産加工食品	肉製品、乳製品
	(2)製粉・製糖・食用油	精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等）
	(3)ビール・酒類	アルコール飲料
	(4)その他食品	水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
	(1)化 合 織	レーヨン、アセテート、合成繊維
	(2)紡 績 織	化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他
	(3)そ の 他 織 維	織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
		「標準」中分類11
		ハルブ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、合成紙、セロハン
		新聞、出版、印刷、製本
		「標準」中分類16
(1)無 機 化 学	ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩	
(2)有 機 化 学	ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料	
(3)医 薬 品		
(4)そ の 他 化 学	硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料	
	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地	
	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等）	
	「標準」中分類21	
(1)セ メ ン ト	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート	
(2)ガ ラ ス	板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品	
(3)そ の 他 窯 業 土 石	陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう	
	「標準」中分類22	
(1)普 通 鋼	製鉄、製鋼、および2次製品	
(2)特 殊 鋼	工具鋼、構造用鋼他	
(3)そ の 他 鉄 鋼	鋳鍛鋼、鋳鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング	
	「標準」中分類23	
(1)非 鉄 金 属 製 錬	銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬	
(2)非 鉄 金 属 圧 延	銅・鉛・アルミ圧延	
(3)電 線 ・ ケ ー ブ ル	裸電線、絶縁電線、ケーブル	
(4)そ の 他 非 鉄 金 属	非鉄金属鋳物・ダイカスト、核燃料加工	
	「標準」中分類24	
	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金	
	「標準」中分類25、26、小分類271	
(1)ボイラー・原動機	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、舶用、航空機用）	
(2)金属加工機械	切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等）	
(3)事務民生用機械	事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機	
(4)産業用機械	紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、ハルブ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器	
(5)一般機械部品	消火器具・装置、弁、ベアリング、ヒストンリング、金型	

大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
[13] 電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類28、29、30（除小分類297） 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14] 精 密 機 械		中分類27（除小分類271）、小分類297
[15] 輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ① 四 輪 車 ② 二 輪 車 ③ 部 品 ・ 車 体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) そ の 他 輸 送 用 機 械	「標準」中分類31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16] そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、 がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
[1] 漁 業		「標準」大分類B 水産動植物の採取、移植、育成
[2] 鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金 属 ・ 非 金 属 鉱 業	「標準」大分類C 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3] 建 設		「標準」大分類D 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4] 卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5] 不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[6] 運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7] 電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ① 九 電 力 ② そ の 他 電 力 (2) ガス（含蒸気熱供給）	「標準」大分類F 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8] 通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電信、電話 広告、調査・計算サービス
[9] リース（含レンタル）		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
[10] サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11] そ の 他 非 製 造 業		

貴社名	
業種名	

【アンケート回答の取扱いについて】

発行では、投資資一体型の特徴ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただくご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から発行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきたいと考えておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。
 (専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザリ部門)

同意する 同意しない

* ご回答いただけない場合でも、ご回答を調査目的以外に使用することはございませんので、アンケートへはご回答くださいますようお願い申し上げます。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のご案内」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記設問にご回答ください】

【1】貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2014年度実績		2015年度計画(予定)		2016年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円	千円	百円
▲	▲	▲	▲	▲	▲

(注)

- 海外建物は、使用として建設経費及び増設、修繕投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬装置)の取得及び償却の準備として、取得した時点で減価償却を控除せず。すなわち、重償べース(重償は含まない)として記入してください(同封のご記入要領を参照)。ただし、貴社決算が3月決算における年度は、6月に締まり翌年3月に締まる会計年度をいいます。ただし、貴社決算が3月以外などの特例で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に該当した貴社の決算区分区によりご回答ください(他の特例も同様)。
- 今後のご計画額については、公式な計数が固まっている場合、概数でも結構ですので、数字の形でご回答いただければ幸いです。

【6】貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせください。

2014年度実績		2015年度計画(予定)		2016年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円	千円	百円
▲	▲	▲	▲	▲	▲

(注)

- 「情報化投資」とは、普社で情報化投資として認識される範囲(自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業展開などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等)をご記入ください。
- 投資額(含む、経費処理助)は、当該年度に新たに発生する金額のみご記入ください。

【7】貴社の売上高、経常利益などを単独決算ベースでご記入ください。

2014年度実績		2015年度計画(予定)		2016年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円	千円	百円
▲	▲	▲	▲	▲	▲

売上高	2014年度に比べ	
	1.増取	2.減取
	3.横ばい <input type="checkbox"/>	
経常利益	2014年度に比べ	
	1.増益	2.減益
	3.横ばい <input type="checkbox"/>	
税引後純利益	2014年度に比べ	
	1.増益	2.減益
	3.横ばい <input type="checkbox"/>	
減価償却費	設備投資額はキャッシュフロー(※)の額を	
	1.上回る	2.下回る <input type="checkbox"/>

(注)

- マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入ください。
- (※)キャッシュフロー
 経常利益×1/2+減価償却費
 経常利益<0の場合+経常利益+減価償却費
 (キャッシュフロー<0の場合は、「1」をご記入ください。)

貴社名
業種名

会社コード

[3] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域	都道府県	2014年度実績			2015年度計画(予定)			2016年度計画(予定)		
		千円	百万円	億円	千円	百万円	億円	千円	百万円	億円
北海道	青森									
	岩手									
	宮城									
東北	秋田									
	山形									
	福島									
関東	新潟									
	茨城									
	栃木									
中部	群馬									
	山梨									
	長野									
近畿	埼玉									
	千葉									
	東京									
四国	神奈川									
	富山									
	石川									
北陸	福井									
	岐阜									
	静岡									
東海	愛知									
	三重									
	地域別合計									

地域	都道府県	2014年度実績			2015年度計画(予定)			2016年度計画(予定)		
		千円	百万円	億円	千円	百万円	億円	千円	百万円	億円
関東	滋賀									
	赤松									
	大阪									
西	兵庫									
	奈良									
	和歌山									
中	鳥取									
	島根									
	岡山									
国	広島									
	山口									
	徳島									
四	香川									
	愛媛									
	高知									
九	福岡									
	佐賀									
	長崎									
州	熊本									
	大分									
	宮崎									
沖縄	鹿児島									
	沖縄									
	地域別合計									

(注) 1. [地域別合計]は、[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加算してご記入ください。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。
 4. 送電線、送電線路等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。
 5. 上記年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

〔3〕貴社の〔1〕国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位：百万円)

地域 都道府県	2014年度実績			2015年度計画(予定)			2016年度計画(予定)		
	千	百	万	千	百	万	千	百	万
北海道									
青森									
岩手									
宮城									
秋田									
山形									
福島									
新潟									
茨城									
栃木									
群馬									
山梨									
長野									
埼玉									
千葉									
東京									
神奈川									
富士									
石川									
福井									
岐阜									
静岡									
愛知									
三重									

(単位：百万円)

地域 都道府県	2014年度実績			2015年度計画(予定)			2016年度計画(予定)		
	千	百	万	千	百	万	千	百	万
滋賀									
京都									
大阪									
兵庫									
奈良									
和歌山									
鳥取									
島根									
岡山									
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛									
高知									
福岡									
佐賀									
長崎									
熊本									
大分									
宮崎									
鹿児島									
沖縄									
地域別合計									

(注) 1.「地域別合計」は、裏面〔1〕「国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。
 3.船橋の製造所別分類は、船橋港を基準にご記入ください。
 4.運賃線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。
 5.上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままでください。

Ⅲ. 成長競争力強化に向けた取り組みについて

- Q8. 貴社グループの競争力強化や生産性向上の取り組みについて、ご回答ください。
- ① 今後重要視が与えられる施策について、以下からご選択ください(3つまでの複数回答)。
- 差別化・高度化による単価維持・向上
 - 研究開発による新技術・サービスの開発
 - 国内業界再編の取り組み
 - 海外企業との連携や買収等
 - 生産・営業設備への投資
 - 情報化関連投資
 - 不採算部門の整理を含む社事業構造の見直し・再構築
 - 少子化による労働力人口の減少への対応
 - 人的資本への投資(教育・訓練)
 - その他

② オープンイノベーションの取り組みや買収を含むグループ外企業との協働を進める上での課題を以下からご選択ください(3つまでの複数回答)。

- 小規模な参入段階の緩和
- 業界慣行等の法的規制以外の阻壁
- 研究開発部門の意識改革
- 経営層の意識改革
- 協働先のソーシングや情報源の多様化
- 専門的な人材の育成・活用
- 人事評価等内部制度の改善
- その他
- 特になし

③ ビッグデータやIoTに対する取り組みや効果について、ご回答ください。

- (1) ビッグデータやIoTの活用状況について、以下からご選択ください。
- 活用している
 - 活用を検討している
 - 現時点では、活用の予定はない

※IoT: Internet of Things, モノのインターネット

(ii) 1. または2. をご選択の場合、特にとの部門に対して、すでに効果が具体化している、または、今後効果が見込まれるか、ご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 新製品・サービスの企画・開発
- 資材調達の新規化や仕入れ先との連携強化
- 販売・営業場における生産性や顧客サービス度の向上等
- 製造現場での生産性や設備稼働率の向上等
- 投資に見合った効果があるかは未知数
- その他

Q9. 貴社グループの成長市場開拓(新たな事業やサービスの展開)に向けた取り組みについて、ご回答ください。

① 中期的な市場開拓の取り組みについて、最も近いものをご選択ください。

- 取り組んでいる
- 現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある
- 本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない

② ①で1. または2. をご選択された場合、その具体的な事業分野を国内外に分けて以下からご回答ください。

- 再生可能エネルギー関連事業
- 再生可能エネルギー以外のエネルギー・関連関連事業
- 次世代自動車関連事業
- IoT・ビッグデータ関連事業
- 医療・健康関連事業
- 少子・高齢化関連事業(介護、子育て支援等)
- インフラ関連事業
- 観光関連事業
- 雇用支援・人材育成事業
- その他

③ ①で3. とご選択された場合、その理由についてご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 当社は本業で収益確保が見込まれるため
- 本業の海外展開による成長が見込まれるため
- 人材が不足しているため
- 財務面で余力がないため
- 国内で成長市場が見込まれないため
- 成長市場開拓はリスクが高いため
- その他

Q10. 貴社グループの研究・技術開発活動において、経営戦略との連携等について具体的に責任と権限を持つ最高技術責任者(CTO)又は同様の立場の方が存在する場合は、その方の役職と権限についてご回答ください。

① 最高技術責任者

② 最高技術責任者(CTO)又は同様の立場の方の権限(4つまでの複数回答)

- 研究開発フェーズの選定、絞り込み
- 本業、他企業等とのR&Dにおける協働
- ベンチャー企業等のM&A戦略
- 知的財産に係る戦略
- 個別事業戦略の企画立案
- 自社の中央研究所等も直接統掌
- その他
- 特になし

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

Q5. 貴社グループの国内外の事業業績を踏まえ、社内各部門(機能)の配置方針について、ご回答ください。

① 下記エリアに立地済み、または今後、配置予定の部門(機能)をご回答ください(4つまでの複数回答)。

東京都区部					その他国内エリア				
都心部					産 外				

(選択肢) 1. 企画・経営管理、資金調達 2. 研究開発 3. マナー工場(基幹部品生産等)

② 東京都区部以外の地域に何らかの部門(機能)を配置している場合、その理由について、以下の項目からご選

- 創発地・長年の事業で培った事業基盤の存在
- 市場としての魅力があるため
- 主要な取引・仕入れや産業クラスターが存在
- 地方大学等の学術機関との連携のため
- 新都市により人材確保が容易
- 交通・物流等のインフラの利便性が高い
- 土地・建物等に低コスト
- 災害時等のリスク分散やバックアップ拠点として
- 行政区の新設や合併等の政策支援
- その他

既に配置している部門

③ 東京都区部以外の国内地域には部門(機能)を配置していない、または現在、配置済みの部門(機能)の縮小

を検討している場合、その理由について、以下の項目からご回答ください(3つまでの複数回答)。

- 部門(機能)を分散すると効率性が低下するため
- 地方よりも海外への配置を優先しているため
- 高賃・専門的な人材を確保出来ないため
- 人口減少により需要の減少が見込まれるため
- 取引先や学術機関との連携に不便なため
- 自治体等のサポートが不足しているため
- その他

④ 近時、訪日外国人数が増加しておりますが、こうした動きに対する貴社グループのご対応について、以下の

項目からご回答ください(3つまでの複数回答)。

- 来客数・販売数量増に伴う設備の増強
- 来客数・販売数量増に伴うスタッフの増強
- 訪日外国人向けの新製品やサービスの検討・開発
- 訪日外国人客の取り込みのための宣伝、PRの強化
- 外国語対応強化
- その他
- 特になし

※訪日外国人と接する機会が少ない業種の方も、可能な範囲でご回答ください。

Q7. 貴社グループの事業上の他社との連携について、ご回答ください。

① 政府が地方創生の取り組みの一環として、プロフェッショナル人材の地方への派遣が図られています。地

方の制度・中小企業に人材を派遣する場合は課題を以下からご回答ください(3つまでの複数回答)。

- 自社でも専門的な人材が不足
- 派遣先への待遇への不安や派遣される人材側の抵抗感
- 派遣先を懸念
- 派遣先が分らない
- 派遣先が分らない
- 派遣先が分らない
- 派遣先が分らない
- 派遣先が分らない

※プロフェッショナル人材とは、MBA、海外経験、経営企画等に長けた高度な専門人材

② パリエーション上の関係企業との連携を維持・強化していくために、重要と考える取り組みを、以下からご

選択ください(3つまでの複数回答)。

- 基礎研究段階での協働件数の増加
- 試作品作成等、応用開発段階での協働
- 研究者の派遣や技術の供与による連携
- 研究者の派遣や技術の供与による連携
- 工務管理等、マネジメントでの連携
- その他
- 特になし

(裏面に続きます)

特別アンケート **企業行動に関する意識調査**

ご回答期限
2015年6月25日

御中

（設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入ください）

ご担当部署 _____ 社役職名 _____ ご担当者名 _____
Tel. _____ fax _____ e-mail _____

各機関について、貴社（関連会社を含むグループ）に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票と併せてご返送ください。

本調査は「全体的な傾向」を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと存じますが、ご記入くださる方の主観により、貴社の家柄に近いと思われるものをご回答いただければ幸いです。個々のご回答につきましては、対外披露をいたしません。調査結果は、弊行ウェブサイト等において公表させていただきますことにより、産業界の皆様、関係者等にもご参照いただき、今後の経営戦略、政策立案等の参考として役立てていただきたいと考えております。ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

本票についてお問い合わせは、下記までお願いいたします。
株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 設備投資計画調査担当
〒100-8478 東京都千代田区大塚1丁目11番9番6号
tel: 03-3276-1100 fax: 03-3276-5237 e-mail: rpsapca@jpb.jp

I. 2014年度の設備投資実績や貴社設備、人員の現況について

Q1. 貴社の2014年度国内設備投資（単体ベース）の増減が当初計画を上下回った場合、その理由を以下からご選択ください。（3つまでの複数回答）。

1. 足元の収益不振
2. 当初計画策定後に事業環境の先行き不透明感が増大
3. 当初計画策定後に中長期的な期待収益率の下落を認識
4. 主要顧客の要請による投資計画の変更
5. 当初計画に基礎不確実な設備投資も含まれていた
6. 一部を子会社の設備投資に計上したため
7. 工期の遅れ
8. 工事費高騰に伴う見直し
9. 資金調達環境の悪化
10. 実績は当初計画を下回らなかった
11. その他 _____

Q2. 当行設備投資計画調査では、近年、実績が計画から下方修正となる傾向が強まっています。貴社においても、そうした傾向が強まっている場合、主な要因を以下からご選択ください。（3つまでの複数回答）。

1. 景気や需要に対する期待が高すぎたため
2. 具体的な有期プロジェクトが見当たらなかった
3. 顧客の多様化等により、期中に計画変更する傾向が強まっているため
4. 積極的な投資計画は、金融市場に成長性を印象づけるため
5. 計画が進捗遅延で、国内単体の計画は本来かましかく確定していないため
6. 下振れる傾向が強まっている
7. その他 _____

※貴社の国内単体の設備投資計画について、ご回答ください。

Q3. 貴社グループの国内主要生産・営業拠店の現況と今後の見込みについて、ご回答ください。

- ① 国内の主要生産・営業拠店の現況について、ご回答ください。（2つまでの複数回答）。
1. 腐敗化や老朽化により、競争力や生産性が低下し、事業の縮小・停止が検討される生産・営業拠点がある
2. 腐敗化や老朽化により、競争力や生産性が低下し、更新投資の増額等が必要となる生産・営業拠点がある
3. 必要な維持・更新投資を要請しており、競争力や生産性は維持している
4. 増力増強が必要な生産・営業拠点がある
5. その他 _____

会社コード _____

（裏面に続きます）

② ①で、ご選択された場合、将来的な対応について、ご回答ください。

1. 主に海外拠点の設備増強・新設代替
2. 主に国内別拠点の設備増強・新設代替
3. 当該製品・サービスの生産・営業を縮小・停止
4. その他 _____

③ いわゆる維持・補修投資の主な内容や効果について、ご回答ください。

1. 老朽化設備の修繕に伴い生産性も向上
2. 補修が修繕で、生産性は変わらない
3. その他 _____

④ 足元及当面の人員確保の状況について、ご回答ください。

1. 必要な人員を確保出来ている
2. 必要な人員を確保出来ていない
3. 現在人員を確保出来ているが、将来、確保出来なくなる懸念がある

⑤ ④で、または、ご選択された場合の主な対応について、ご回答ください。（3つまでの複数回答）。

1. 賃金などの待遇改善で人員確保
2. 女性や高齢者の雇用を拡大
3. 外国人の雇用を拡大
4. 現行人員の残業やシフト変更
5. 設備稼働時間や営業時間を短縮
6. 省力化投資を実施済み
7. 今後、省力化投資の増額を検討
8. 人員確保のため、国内別地域に移転
9. 人員確保のため海外に移転
10. その他 _____

II. 国内及び海外の事業活動について

Q4. 貴社グループの国内及び海外の事業活動について、ご回答ください。

① 国内外拠点における生産・サービス供給能力（連結ベース）について、中期的な見直し（今後3年程度）を以下からご選択ください。

- | | | | | |
|------|-------|-----------|-------|----------------|
| (国内) | 1. 増加 | 2. 現状と同程度 | 3. 縮小 | 4. 拠点なし（予定もなし） |
| (海外) | 1. 増加 | 2. 現状と同程度 | 3. 縮小 | 4. 拠点なし（予定もなし） |

② 海外で事業を遂行している場合、貴社グループ事業の2014年度実績、2015年度計画における、いわゆる国内回帰の有無について、ご回答ください。

(イ) 2014、2015年度の生産設備・計画について、該当する選択肢をご回答ください。

1. 海外生産の一部を国内に移管
2. 海外に生産を移管予定だった製品の国内生産を継続
3. 1. と2. の両方
4. 計画の変更はない

2014年度実績 _____ 2015年度計画 _____

(ロ) (イ)の事項または計画で4.以外をご選択された場合、以下それぞれの設問にご回答ください。

- a) 該当する製品は、主に [1. 国内向け 2. 海外向け 3. 国内外向け両用度] _____
- b) 当該変更に伴い、国内設備投資を [1. 増やさない 2. 増やさない] _____
- c) 当該変更に伴い、海外での生産を [1. 完全停止 2. 縮小 3. 維持] _____
- d) 当該変更に伴い、国内雇用を [1. 増やさない 2. 増やさない] _____

(ハ) (イ)の事項または計画で4.以外をご選択された場合は、主な理由を以下からご回答ください。（3つまでの複数回答）。

1. 円安により国内生産の競争力が向上
2. 海外で現地通貨建ての人事費等のコストが上昇
3. 研究開発拠点との近さや製品の品質等、コスト面以外の国内生産のメリットを再評価
4. 海外生産拠点の投資回収が難化
5. 親会社や取引先が国内に生産移管
6. 国内に設備余力
7. 減税や規制緩和等の施策
8. 特需または海外拠点のトラブル等、一時的要因
9. その他 _____

(ニ) (イ)で実績・計画ともに4.をご選択された場合は、主な理由を以下からご回答ください。（3つまでの複数回答）。

1. 今後海外での需要が見込まれるため
2. 海外生産拠点の稼働率を維持する必要があるため
3. 国内回帰には調整コストがかかるため
4. 為替変動の業績に対する影響を抑制するため
5. 技術、人材面等での国内の優位性を喪失したため
6. 海外生産にコストメリットがあるため
7. 少子化で国内の労働力が減少しているため
8. その他 _____

③ 海外に生産・営業拠点を設置されている場合、海外拠点での今後の日系・海外メーカーからの原材料調達の増減を見直し、それぞれ以下からご選択ください。

1. 増加
2. 現状と同程度
3. 減少
4. 不明

日系メーカーからの調達 _____ 海外メーカーからの調達 _____

『調査』既刊目録

最近刊の索引

- 108 (2015. 9) 設備投資計画調査報告 (2015年6月)
- 107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- 106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- 105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- 104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座
- 環境効率を考慮した技術進歩率の計測 -
- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電
- 政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆 -
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて
- 電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の高機と課題 -
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
- 用地リサイクルにみる環境リスク管理 -
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
- 鉄道貨物輸送を中心に -
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と用途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | |
|--------------------------|---------------|
| • 2014・15・16年度 (2015年6月) | 108 (2015. 9) |
| • 2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| • 2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| • 2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9) |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9) |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10) |

〔経済・産業〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • ITから見た日本経済 | 12 (2000. 8) |

* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を
中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

◇日本経済一般

- ・緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人
留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

[技術・環境]

◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI (社会的責任投融资) の可能性—

◇環境・防災・地域（続き）

- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA（ライフ・サイクル・アセスメント） 64 (2004. 4)
による温暖化対策の改善
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS（高度道路交通システム）の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

◇エネルギー・新エネルギー

- 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
—鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部
設備投資計画調査担当
TEL: 03-3244-1845
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345 - 1308

2015年9月30日

調 査 第 108 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100 - 8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244 - 1840
(産業調査部問い合わせ先)
e-mail : report@dbj.jp
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。